

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,092,050	1,220,885	4,748,353
経常利益 (千円)	14,308	35,203	258,581
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	13,951	20,691	184,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,467	22,006	184,272
純資産額 (千円)	1,600,479	1,690,581	1,770,284
総資産額 (千円)	2,548,382	2,748,694	2,884,881
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.74	4.06	36.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	61.5	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社夢エデュケーションは当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てることを基本方針としております。

この方針のもと当期の事業方針としては、今後の事業拡大のための「ビジネスモデルの転換」と「積極的投資」を掲げました。重点戦略としては、AI・ロボティクスを積極的に活用するデジタルトランスフォーメーション（*）分野、ライフサイエンス分野、グローバルビジネス分野における「規模（質的・面的）の拡大」を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、デジタルトランスフォーメーション分野のサービス開発・提供及びプロモーション活動に対する投資、同分野及び既存事業におけるサービス開発・提供を行うためのエンジニア採用、育成投資並びに既存事業拡大のためのオフィスエリア拡張等への投資を行ってまいりました。また既存事業においては、前期に実施した積極的なエンジニア採用・育成投資の成果が、当期において大きく収益貢献を致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,220,885千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は33,282千円（同132.8%増）、経常利益は35,203千円（同146.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,691千円（同48.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の方法により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人材コンサルティングサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比較して一部業務が終了したことにより、売上高は162,962千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は34,915千円（同34.2%増）となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、業務受託量は前年同期並みに推移したことから、売上高は671,774千円（同6.4%増）、セグメント利益は128,082千円（同0.3%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、前年下期に積極的にエンジニアを採用したことにより、業務受託量が大幅に増加したため売上高は151,053千円（同20.5%増）、セグメント利益は23,419千円（同231.2%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、オフィスエリアを拡張し、さらにエンジニアを採用・育成した結果、売上は増加致しましたが、当該投資コストを補うことができず、売上高は156,811千円（同7.4%増）、セグメント利益は2,227千円（同86.6%減）となりました。

⑤その他

当第1四半期連結累計期間は、前年下期からサービスを開始した当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より大いに評価され、「Ecosystem Partner Awards 2017」において、並みいる大手ベンダーの中から選ばれ「Best Technology Partner of the year」を受賞致しました。これにより「Third AI」の受注数が大幅に増えております。またRPA関連サービスにおいても業務受託量が拡大しており、今後見込まれるAI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に対応するためには、一層のサービス体制強化と要員体制の充実の必要があり、当期はエンジニアの採用と教育について積極的に投資を行っております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高は78,283千円（同351.1%増）、セグメント損失は32,083千円（前年同期は41,049千円のセグメント損失）となりましたが、この分野への積極投資を他社との差別化につなげ、今後の有望な新規ビジネスセグメントとすべく取り組んでまいります。

（*）デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し136,186千円減少し2,748,694千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し114,762千円減少し2,218,501千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し21,424千円減少し530,193千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し56,483千円減少し1,058,113千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し54,032千円減少し570,048千円となりました。これは主に、未払費用、未払金の増加に対し、賞与引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し2,451千円減少し488,064千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し79,702千円減少し1,690,581千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,081,300	50,813	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,813	—

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,709	1,241,971
受取手形及び売掛金	888,446	848,135
商品	15,362	8,246
仕掛品	5,411	18,249
原材料及び貯蔵品	12,050	10,019
その他	120,708	100,523
貸倒引当金	△13,425	△8,642
流動資産合計	2,333,264	2,218,501
固定資産		
有形固定資産	114,213	112,117
無形固定資産	30,608	25,957
投資その他の資産		
その他	409,651	394,972
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	406,795	392,117
固定資産合計	551,617	530,193
資産合計	2,884,881	2,748,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	101,844
未払法人税等	40,885	9,163
賞与引当金	176,281	84,200
役員賞与引当金	7,500	—
その他	293,757	374,839
流動負債合計	624,081	570,048
固定負債		
退職給付に係る負債	485,830	483,657
その他	4,685	4,407
固定負債合計	490,515	488,064
負債合計	1,114,596	1,058,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	835,471	754,453
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,799,407	1,718,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	62
為替換算調整勘定	△6,677	△6,928
退職給付に係る調整累計額	△22,445	△20,941
その他の包括利益累計額合計	△29,122	△27,807
純資産合計	1,770,284	1,690,581
負債純資産合計	2,884,881	2,748,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,092,050	1,220,885
売上原価	898,506	996,722
売上総利益	193,543	224,162
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	476	△4,782
給料及び賞与	48,971	55,830
賞与引当金繰入額	9,619	8,136
役員賞与引当金繰入額	900	—
退職給付費用	1,638	1,730
支払手数料	31,209	39,290
その他	86,434	90,675
販売費及び一般管理費合計	179,249	190,879
営業利益	14,294	33,282
営業外収益		
受取利息	10	10
受取出向料	—	744
為替差益	—	1,044
その他	38	136
営業外収益合計	48	1,935
営業外費用		
支払利息	26	14
為替差損	7	—
営業外費用合計	34	14
経常利益	14,308	35,203
特別利益		
関係会社清算益	726	—
特別利益合計	726	—
税金等調整前四半期純利益	15,034	35,203
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,172
法人税等調整額	△1,089	12,340
法人税等合計	1,083	14,512
四半期純利益	13,951	20,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,951	20,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,951	20,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	62
為替換算調整勘定	△851	△250
退職給付に係る調整額	1,387	1,503
その他の包括利益合計	515	1,315
四半期包括利益	14,467	22,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,467	22,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する持分法適用関連会社の株式会社夢エデュケーションの全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	14,018千円	10,747千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	50,854千円	10円	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709千円	20円	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	171,756	631,553	125,399	145,986	1,074,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,756	631,553	125,399	145,986	1,074,697
セグメント利益又は損失(△)	26,017	127,742	7,070	16,645	177,476

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	17,353	1,092,050	—	1,092,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,353	1,092,050	—	1,092,050
セグメント利益又は損失(△)	△41,049	136,427	△122,133	14,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,133千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	162,962	671,774	151,053	156,811	1,142,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	162,962	671,774	151,053	156,811	1,142,602
セグメント利益又は損失（△）	34,915	128,082	23,419	2,227	188,644

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	78,283	1,220,885	—	1,220,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	78,283	1,220,885	—	1,220,885
セグメント利益又は損失（△）	△32,083	156,560	△123,277	33,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△123,277千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を「その他」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円74銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,951	20,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,951	20,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

2018年5月9日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………101,709千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年6月19日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

小川 明 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第32期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。